人材開発支援助成金 (人材育成支援コース・人への投資促進コース・事業展開等リスキリング支援コース) 職業訓練実施計画届

	記入事例	_ (////////////////////////////////////			- 71 3-20.20		出日		年 <mark>月</mark>			
	労	働局長 殿										
	(労働局処理欄)			事 業 :	主 所在地	∓	-					
	受付番号	受付印			名 称 氏 名 法人番号							
			_	□代理	! 人 所在地	₹	-					
		・・・該当する場合のみ		または 社会保険労 「 提出代が	分務士 名 称 行者) 氏 名 電話番号	社員が提出	出する場合は <u>記</u> -	己入不要	-			
Ī	訓練の実施につき、次のとおり	届けます。										
1	雇用保険適用事業所の名称				2 雇用保険: (4桁-64	適用事業所都 行-1桁)	番号		-	-		
3	雇用保険適用事業所の所在地	(〒 _)									
4	届出に関する当該事業所の担 当者	①担当者氏名				②担当者のi	所属·役職					
5		(1)人材育成支	- 援コース(①~③	のいずれか 1	こ . つにチェックをして	-						
	助成区分 (届け出を行う区分にチェックし てください。)	①人材育成訓絲	東		②認定実習併用印	職業訓練						
			型訓練(基本型)		③イ有期実習型		,,,,	□ ③ウ 有期実習型訓練(派遣活用型)				
		(2)人への投資(□ ①定額制訓練				取職業能力開発訓練(定額制 2イ 自発的職業能力開発訓練(
		□ ③高度デジタル。	人材訓練		④成長分野等人	材訓練 ⑤情報技術分野認定実習併用職業						
					③のいずれか1つ ②企業内のデジタ		=>.77+-	のいずれかにチェックしてください。) - ③企業内のグリーン・カーボンニュートラル化に				
			い実施する訓練 		(XQ) ⟨E€−k	化に伴い実施		伴い実施する訓練				
_						7						
6	訓練コースの名称	第(ン期建設ディレクタ	一育成講座		/ 受講(3	予定)者数			人		
8	訓練の実施期間	初日	年	月	日	最終日		年	月	日		
9	定額制サービスの契約期間 (定額制サービスによる訓練の場合)	初日	年	月	日	最終日		年	月	日		
10	資格試験 (資格試験を受ける場合)	□ 契約が自動更新 資格試験名	fの定額制サービスでる 	<i>ග</i> ඉං 		受験日	第日		月	日		
11	訓練の実施場所	配信:京都市上京区等 受講:住所記載	宮町通下長者町下る	近衛町33 京	都サンダー株式会社	tセミナールー.	Д					
12	訓練の実施方法	①通学制	✓	②同時双方向	可型の通信訓練	✓ ③eラーニング			④通信制	<u> </u>		
13		①通学制 · 同時双方向	型の通信訓練の場合	1	カリキュラ 双方向LIVI			<u>'</u>				
	訓練の時間数 (定額制サービスによる訓練の場合、 記載不要)	a.総訓練時間数		時間	カリキュラ 双方向LIV							
		b.OFF-JT実訓練時間数 ②eラーニング・通信制は		時間	- Southern		練時間数		時間 	分		
		a.標準学習時間 又は 標準学習期間	(標準学習時間)	時間		ラム記載の 標準学習時間	[根	票準学習期間	引) か月 ^講 習初日か の日数(1	う 最終日まで 上日祝含)		

14	OFF-JT訓練種別			①ア事	業内訓練	(部内	講師)		① イ事業内訓網	₹ ((部外講師)	✓	②事業外訓練			
15	OFF-JT講師の氏名 (事業内訓練の場合)															
16		①教育訓練機関の名称			関の名称	京都	京都サンダー株式会社				②教育訓練機関の代表 者名	代表	取締役 新井	恭子		
		③教育訓練機地			関の所在	京都市上京区室町通下長者町下る近衛町33										
		42	・本教育訓練機関と訓練契約を締結することとなった経緯													
			本教育訓練機関が提供する訓練を選択したきつかけを選択してください。													
		-	訓練実施に関する営業を受けた													
	教育訓練機関の名 する方に (事業外訓練の場合)		訓練を実施しようと考え、自ら検索してニーズに合う訓練を見つけた													
	(尹未介叫林以物口)				その他	()
			本	27(1 2 10/1		- 100 - 1 - 10			03/27/11 1 ====70 1	- ,,-	と供等について、該当するも					
			[は教育訓練	東機関		、「教	育訓練機関等」と	いき	ューの提供や訓練を受講し う。)から、「研修の実施に					
			[まから訓練費用の負担 シクした場合は、当該			(受	講案内を除く)を提供さ	1た場合	含は、チェック してくだる	さい。		
			1	~							、今後受ける予定もない 圣費を申請事業主が全額			貴助成の	D対象外です	₹.
17	デジタル人材の育成を目的に行 う訓練の場合			①ビジネ テクト関	ネスアーキ 『係		②データサイエン ティスト関係		③ソフトウェアエン ジニア関係		□ ④サイバーセキュリ ティ関係		⑤デザイナー関係	✓	⑥その他の ル人材関係	
	C (/CCCV-6 G/CC /J/X/J/V/X/JIA GX/C		a.受講(予定)者数の 男性の数			5			人	- 1	b.受講(予定)者数の 女性の数	5				人
18	有期実習型訓練・認定実習併用職 て、キャリア形成・リスキリング支援セ							(:	送付先センター名	1)						
付先のセンター名を記載してください。 ・「職業訓練実施計画届」(様式第1-1号)																
		能力証明(訓練成果・実務成果)シート)														

・ 人材開発支援助成金における訓練を修了した非正規雇用労働者を正社員化することで、キャリアアップ助成金(正社員化コース)も活用することができます。

・以下の項目を追加で記載することをもってキャリアアップ助成金の当該コース申請分のキャリアアップ計画書(様式第1号)を届け出たことと見なすことができます。

The Partition of the Control of the						
キャリアアップ管理者情報 ※労働者代表との兼任はできません		(氏名)				
キャリアアップ計画(正社員化コース)		人材開発支	援助成金の訓練を修了した非正規雇用労働者を正社員転換する。 (年	月頃実施予定)

【提出期限の注意】

- 1 『定額制サービスによる訓練以外』の場合、届出事業所の所在地を管轄する労働局に、<mark>訓練開始日の6か月前から1か月前の間まで</mark>に職業訓練実施計画届を提出してください。
- 2 『定額制サービスによる訓練』の場合、届出事業所の所在地を管轄する労働局に、<mark>契約期間の初日の6か月前から1か月前の間まで</mark>に職業訓練実施計画届を提出してください。また、『(2) ①定額制訓練』又は『(3) b.定額制サービスによる訓練』の場合は、「契約期間の初日の1か月前までの提出期間は経過しているが、契約期間の初日は到来していない場合」及び「既に契約期間の初日が到来している場合」であっても、計画届を提出することは可能です。詳細については、管轄労働局にお問い合わせください。
- 3 なお、計画届の提出期限について、新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練であって雇い入れ日から訓練開始日(又は契約期間の初日)までが1か月以内である訓練の場合や天災等のやむを得ない理由がある場合は、提出期限の注意1及び2の限りではありません。ただし、この場合は、その理由を記した書類を添えて、訓練開始日(又は契約期間の初日)までに、管轄労働局に計画届を提出してください。

【記載上の注意】

- 1 各欄ともこの職業訓練実施計画届の届出日における現況を記載してください。
- 2 申請者が代理人の場合は、事業主が代理人に対し、本助成金の申請手続きについての権限を委任したことを証明する委任状(原本)を提出してください。また、「代理人」欄に委任した代理人について記載するとともに、「事業主」欄も記載してください。 また、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合は、「(提出代行者・事務代理者)社会保険労務士」欄に記載する
 - また、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合は、「(提出代行者・事務代理者)社会保険労務士」欄に記載する とともに、「事業主」欄も記載してください。
- 3 4欄には、本届出に関し、労働局と質疑応答が可能な方(事業所の担当者)を記載してください。
- 4 6欄には、訓練コースの名称を記載してください。事業外訓練の場合は受講した教育訓練機関が設けている訓練名を、事業内訓練の場合は申請事業主が設定した訓練名を記載してください。
- 5 7欄には、訓練の受講(予定)者数を記載してください。